Q 清水川排水ポンプの能力について

A 県に要望を出しており、県も前向きに検討している

武井 伸一

問 横瀬川の改修工事の完成が5年後の予定だが、完成すると大雨時水量が一気に下流に流れ込む旧豊里地区には3カ所の排水機場があるが、東部の排水能力は排水面積500ヘクタールに対し毎秒15立方メートルである。七軒堀の排水能力は排水面積200ヘクタールに対し毎秒8立方メートルである。清水川排水能力は排水面積600ヘクタールに対して毎秒4立方メートルである。明らかに能力不足である。一刻も早い増設が必要だが市の考えは。

答 清水川は一級河川であり県の管理なので、県に要望を出している。県でも前向きに検討している。

清水川排水機場

渋沢栄一没後80年記念事業について

問 青淵まつり協議会では地元の皆さんと協力し栄一翁のPRと顕彰、地域振興のために、今後も青淵まつりを行うことになったが市の協力は不可欠である。市の考えを聞きたい。

答 青淵まつり協議会等を中心に地域の皆さんが主体となり栄一翁の顕彰と市内の活性化につながる事業と考えている。引き続き協力していきたい。

(仮)栄一翁顕彰事業会について

問 栄一翁の忠恕の心、論語の精神、栄一翁が大きく寄与した経済・福祉・産業を広くアピールできる会をつくりたいとの声があるが、市の考えは。

答 市でも栄一翁の顕彰事業に取り組んでいるところであり、団体との顕彰について検討していきたい。

Q 一部の畜産農家しか利用できないのは不公平ではないか

A 建設当初の規模決定の結果一部の方の利用となっている

村川 徳浩

問 市民産業委員会で視察した京都府亀岡市では、市が管理する堆肥センターをメンテナンスに多額の費用がかかる撹拌機を使ったものから、ショベルローダーと堆肥舎を使った方式に切り替えた。深谷市も毎年多額の赤字を出している現在の方式からこの方式に切り替えるべきではないのか。

答 施設の撤去・処分で1億円程度。重機や機械類の導入をするとさらに費用がかかるため、変更は考えていない。

問 糞尿処理は大きな負担で、それが理由で廃業した畜産農家がいるのに、一部の畜産農家しか利用できない施設に市が毎年公費を使い続けているのは大きな問題だと考えるが。

答 市としても大きな課題だと考えているので、抜本的に見直すべく検討委員会の立ち上げ事務を進めている。

堆肥センター

他市町村の産業祭と差別化を図るべき

問 テーマにあげていた渋沢栄一翁の精神が産業祭でどのような形で表現されていたのか。

答 渋沢栄一の訓言を記したパネル配置、栄一翁が設立にかかわった企業、渋沢栄一賞受賞企業等による企業大見本市の開催、産学官連携事業「ゆめ☆たまご」による80年後の世の中がどうあるべきか『2011年のRe青淵』というテーマを掲げての提案等があった。

問 渋沢栄一の精神は、今の時代にこそ必要。他の産業祭と差別化を図るためにも積極的に活用すべきではないか。

答 栄一翁の精神が芽吹き始めたので、今後も鋭意取り組んでいく。

〈一般質問記事の掲載は、通告順です。〉

Q 女性の視点からの防災対策について聞きたい！

A 来年度に改定される地域防災計画に生かしていきたい

中矢 寿子

問 女性の意見が防災計画に反映できるように、防災会議へ女性委員の積極的登用を考えるべきと思うが？

答 現在、防災会議の委員48名のうち女性委員は1名。平成24年の任期満了時を目標に、女性委員の構成比率3割を目指していきたい。

問 避難所の女性職員の配置や、備蓄品について聞きたい。

答 避難所の運営については、緊急時の組織で男女問わずに対応していく。備蓄品は、財政事情や賞味期限等の事情から、必要最小限の運用であるが、災害時の応援協定による物資の調達や他の自治体との応援体制の中で、必要品の調達に努めたい。

空き家再生等推進事業について

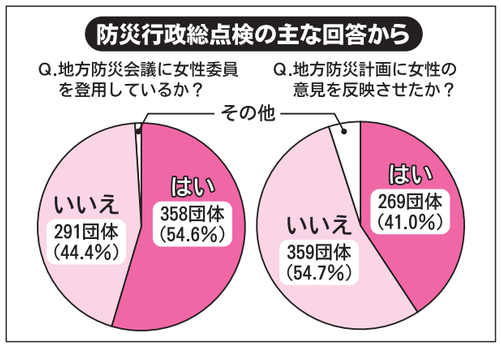
問 地域活性化や防災性の向上のために空き家・空き建築物などの対策が急務と考える。「空き家再生等推進事業」は、全国において利用が可能となった。積極的に活用してはどうか？

答 大変に有効な補助金と考えるが、所有者の同意が必要であることや公共的・公益的な利用に対する補助金であるため活用は難しい面もあると考える。

内水ハザードマップ作成は？

問 国土交通省が発表した、早期作成の必要な市区町村に深谷市が含まれていた。作成への進捗状況を聞きたい。

答 深谷市の下水道整備状況を見て、今はまだ作成の必要はないと考えている。



公明党女性防災会議が全国の地方公共団体に行った調査より

Q 再度問う！旧3町総合支所縮小

A 市民に納得してもらう努力をしていきたい

田嶋 均

問 合併時に策定された新市建設計画では「住民の利便性を損なわないために総合支所を置く」とあるが、そもそも総合支所の定義は何なのか。

答 自治法上では明文の定義はないが、行政実例では事務の全般を地域的に掌る事務所とされている。合併時は7課と教育委員会の体制だったが、職員定員適正化計画や行財政改革推進プランの実施に伴い、現在の体制になった。

問 市民も自治体の行政運営が厳しい事は認識している。今後、財政規律を守るため行政運営上の変更があった場合でも、市民の良識を信じ説明責任を果たしてもらいたい。これまで、市民に納得してもらう努力をしてきたのか。

答 組織改正に伴う業務の見直し、縮小のお知らせは行ったが、その背景についての説明努力は足りなかったといわざるを得ない。今後は改善を図り、さまざまな場面で意識してまいりたい。

補助金等の見直しについて

問 補助金のカットや使用料の見直しについては、各々の補助金は本当に必要なのかをゼロベースで見直すべき時に来ていると思う。また、今後も単調増加が見込まれる扶助費等をどう補てんしていくのか。

答 行政サービスの範囲はその社会状況や行政ニーズにより決まっていく。今後も定期的に補助金を見直していく。税収増が見込めない一方、扶助費が大幅に増加する厳しい財政状況から、より一層の事業の見直しが迫られているという認識である。

岡部総合支所

〈ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。〉